

衆議院比例定数削減を阻止し、小選挙区制を廃止して、 民意を反映する選挙制度を実現するための取り組みを行う決議

民主党は、衆議院比例定数80削減をマニフェストに掲げ、その実現に固執している。比例定数の大幅な削減は、国民の声を切り捨てるものであって、議会制民主主義を破壊する重大な問題である。

自由法曹団は、様々な団体と協力して、全国各地域で、学習・宣伝活動を行い、比例定数を削減しようとする策動を阻止する運動をすすめてきた。その中で、民意を歪曲する小選挙区制の弊害を指摘し、政治の劣化の原因が小選挙区制にあることを明らかにした。そして、議会制民主主義の再生のためには、小選挙区制の廃止が必要であり、民意を反映する選挙制度への抜本的な改革こそが求められていることを広く訴えてきた。

国会では、昨年10月に、衆議院の選挙制度に関する「各党協議会」が設置されたが、協議会では各党から小選挙区制の弊害が指摘され、民主党を除くすべての政党が抜本改革を求めている。現行の小選挙区比例代表並立制の問題点が国会において正面から議論されるのは、94年に小選挙区制が導入されて以来はじめてであり、その廃止を含めた選挙制度の抜本改革が議論されていることは、画期的である。

各党協議会のこうした議論は、小選挙区制の弊害を指摘し、現在の選挙制度（小選挙区比例代表並立制）を抜本的に改革して民意を反映する選挙制度をつくろうという声が広まり、安易な「比例」での定数80削減が疑問視されるようになった結果である。こうした中で民意を反映する選挙制度を実現しようとする通称「中選挙区議員連盟」に200名ほどの議員が参加する状況が生まれている。

今、震災復興や原発問題、更には長引く不況の下での消費税増税と社会保障の切り下げなど、多くの国民の期待とかい離した政治が行われ、国民の中に政治不信が拡大している。このような民意と政治のかい離が生じるのは、4割の得票で7割の議席の獲得を可能にする小選挙区制に大きな原因がある。民意を反映する政治を実現するには、小選挙区制を廃止し、選挙制度を抜本的に改革しなければならない。

しかし、民主党は、消費税増税と社会保障の一体改革を推進する露払いとして、衆議院議員定数80削減を今国会で実現すると明言し、樽床私案にみられるように、小選挙区の0増5減の微調整や小選挙区比例代表連用制を一部取り入れるなどして、なんとしても衆議院比例定数の大幅削減を強行しようとする画策している。新自由主義的な構造改革を押し進め、憲法9条を含む憲法改悪を目論む民主党は、民意を切り捨て国民の批判が届かない国会を実現することで国民の命と暮らしを破壊する政策を押し進めようとしているのである。本質的な政策を同じくする自民党と手を組み、比例定数削減を強行する危険性はなお継続している。衆議院比例定数削減をめぐる情勢は予断を許さず、たたかいの手を緩めてはならない。

自由法曹団は、団を含む様々な団体の全国各地でのさまざまにとりくみと運動の広がりに確信を持ち、衆議院の比例定数削減に断固反対し、小選挙区制を廃止して民意を反映する選挙制度を実現するために、更に全力をあげて取り組むものである。

2012年5月21日

自由法曹団2012年5月研究討論集会